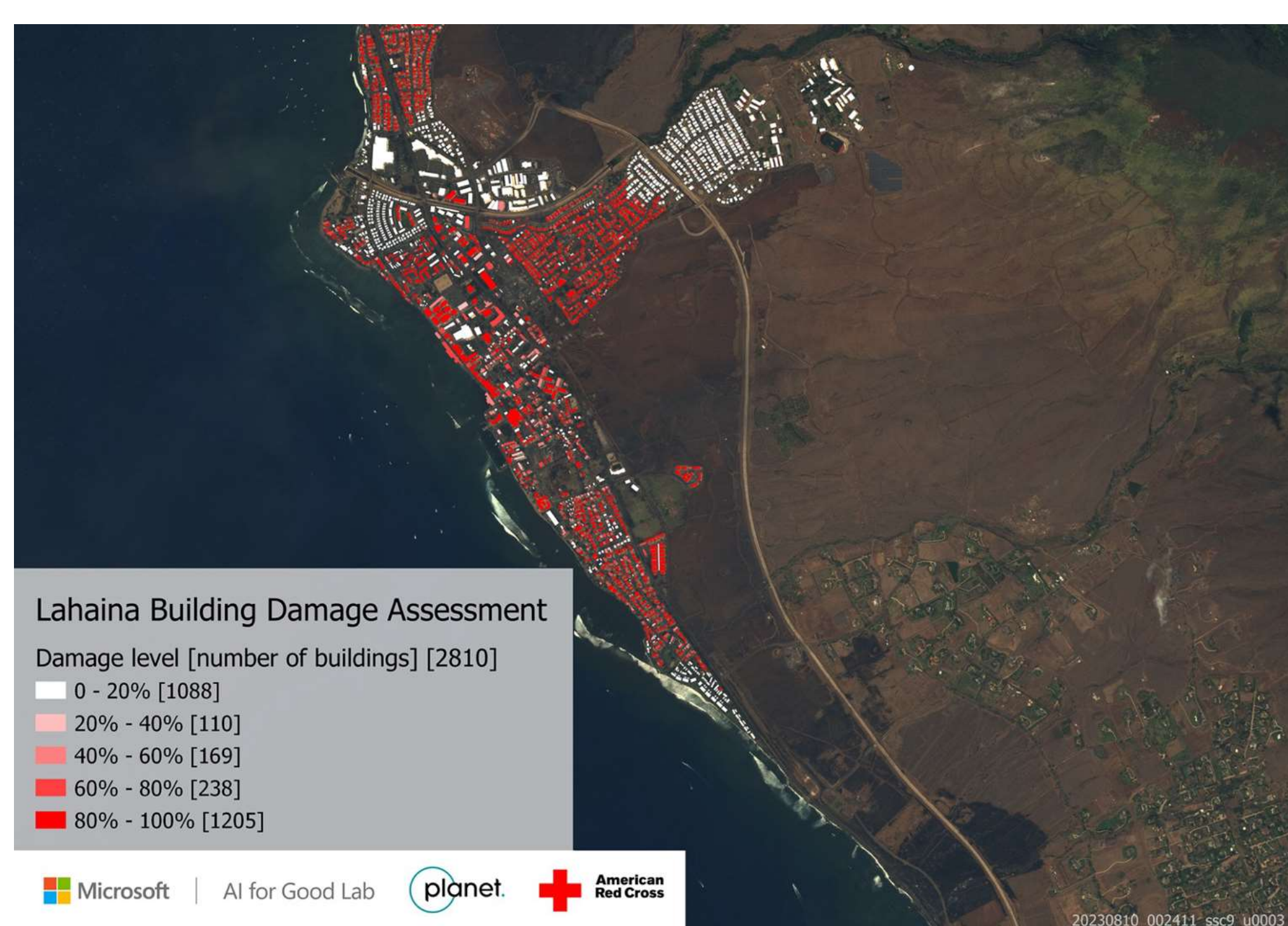
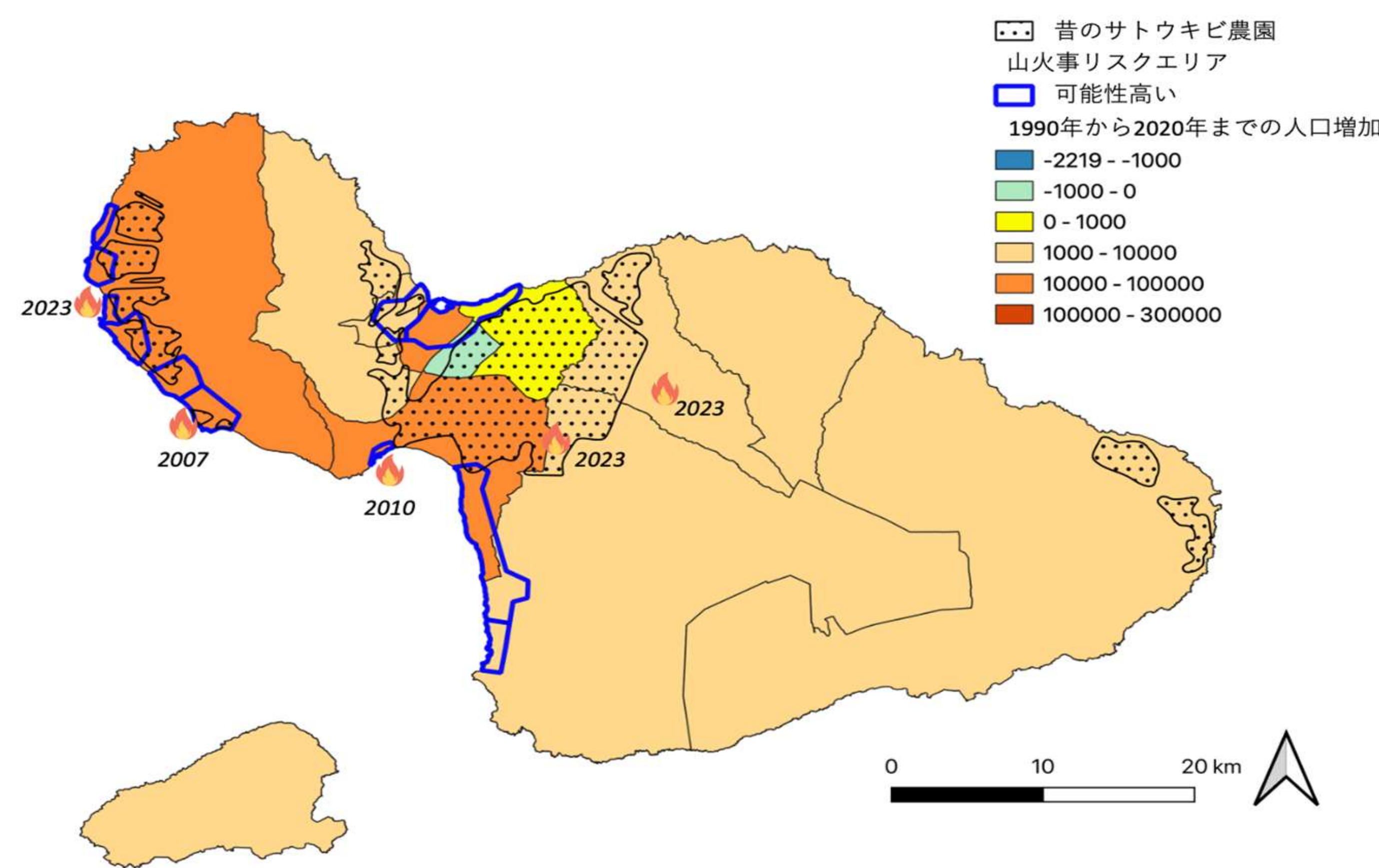
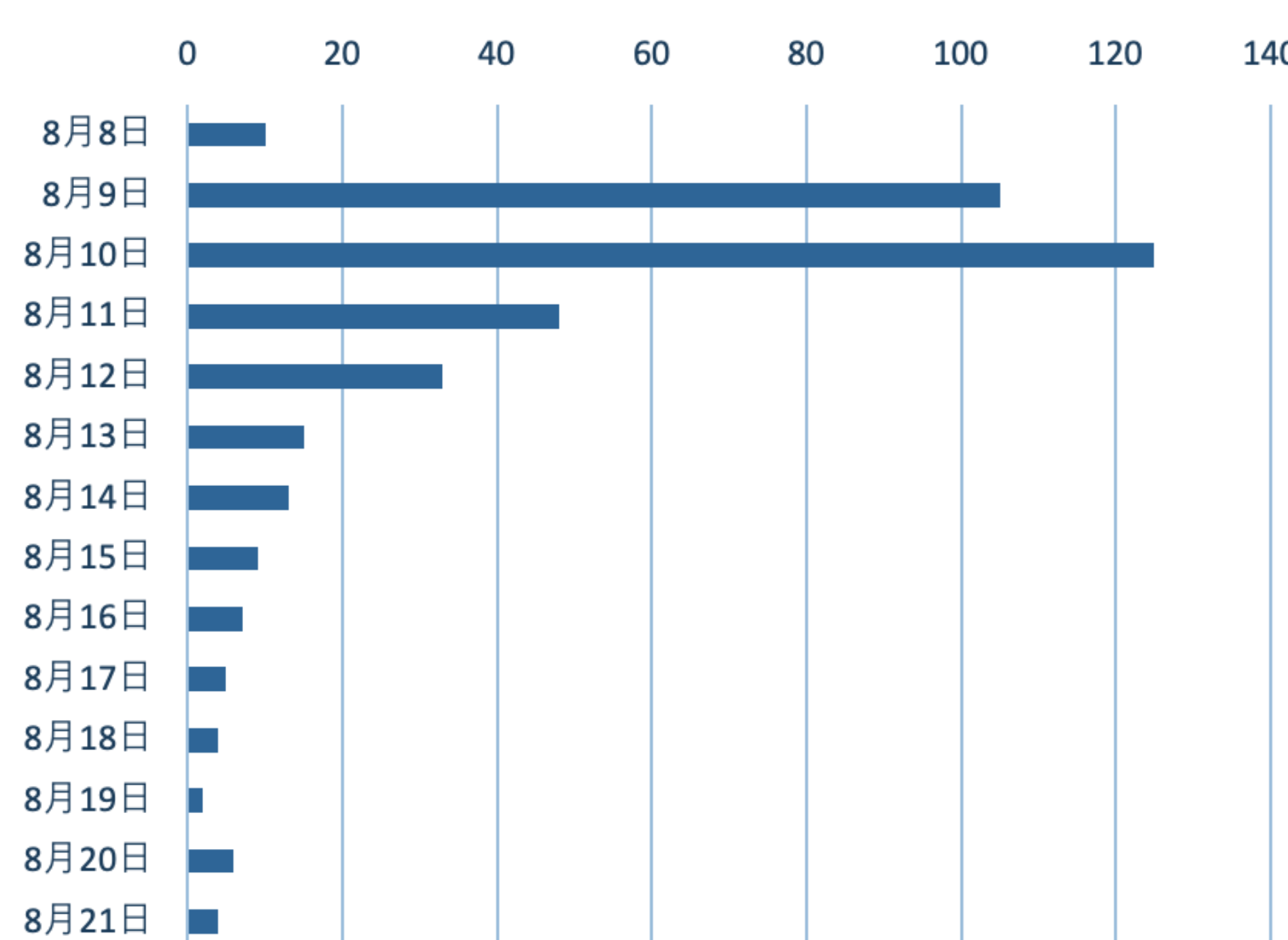


2023年8月 ハワイ・マウイ島 山火事のSNS活用

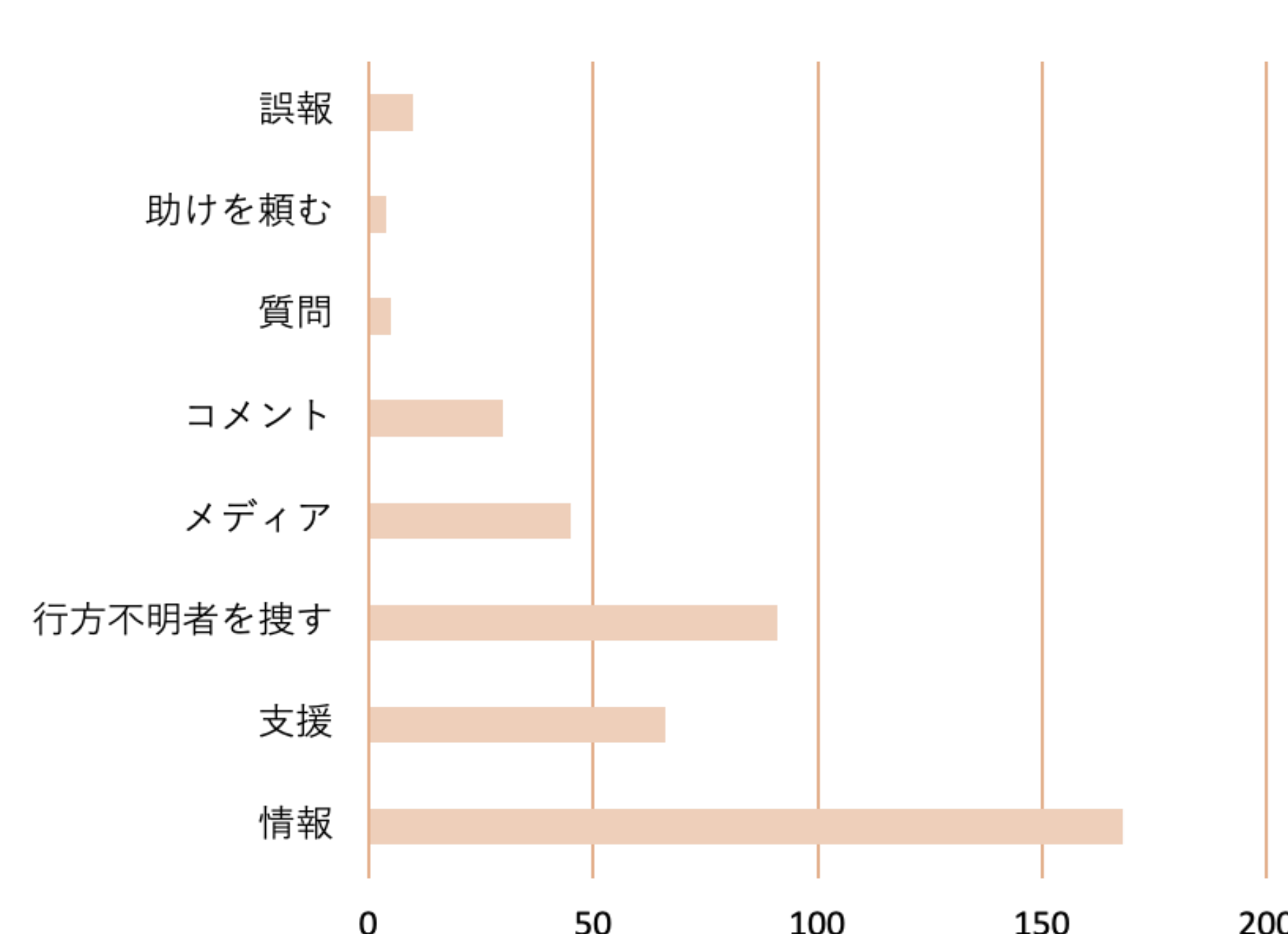
- ・ ソーシャルメディアは、速報性が高く、ニュースや新聞などの伝統的なメディアよりも多くの人々にとって主要な情報源となっています。
- ・ 死亡や損害などのネガティブなテーマに焦点を当てる伝統的なメディアとは対照的に、ソーシャルメディアのコミュニティはよりサポートが充実しています。
- ・ 地方自治体は、ソーシャルメディアチャンネルを通じたコミュニティの参加を増やすとともに、誤報を防ぐ戦略を立てることが重要です。



予測される建物の被害（Microsoft AI for Good Lab）

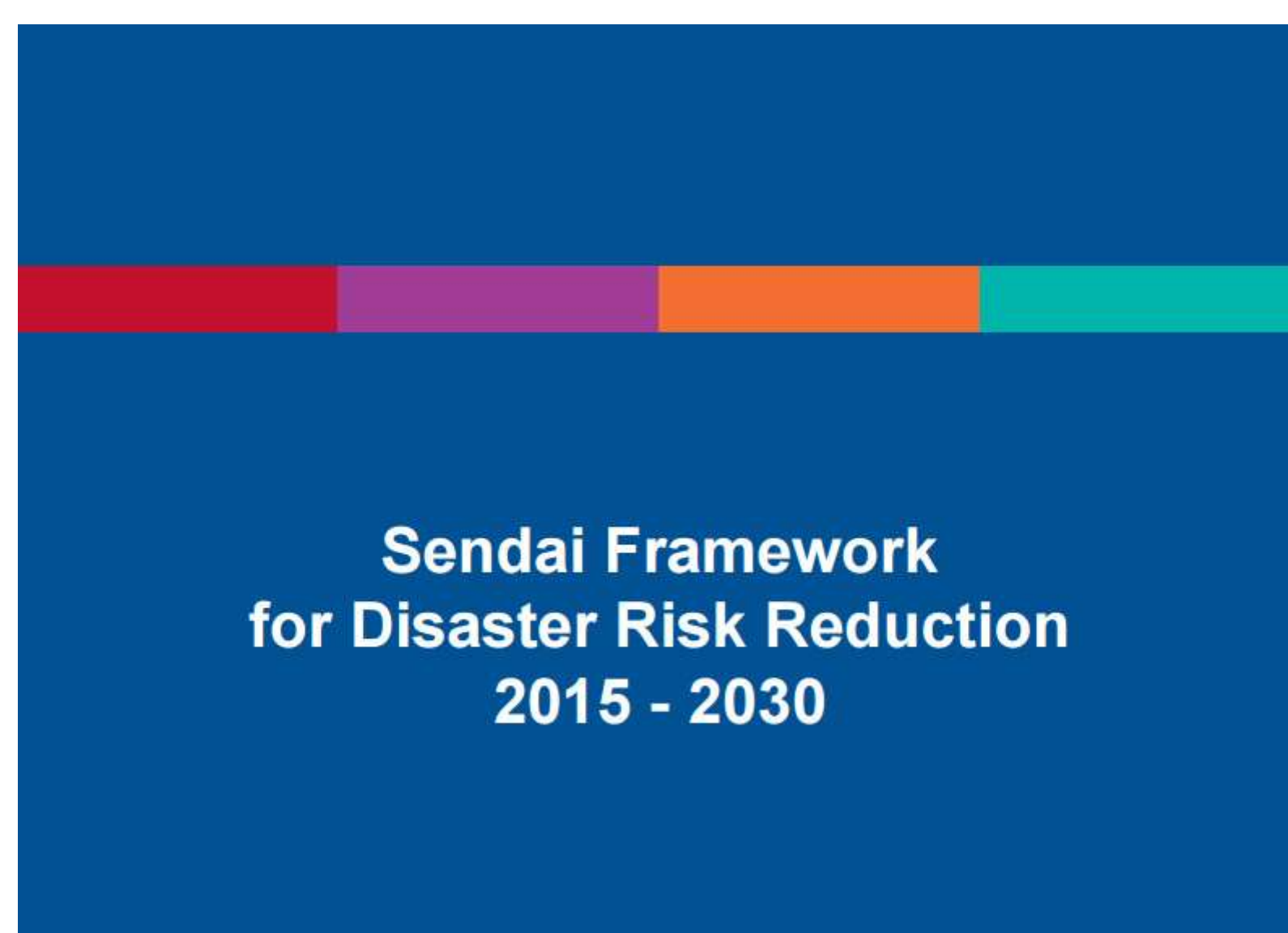


災害時のSNS投稿頻度



SNS投稿の一般的なテーマ

防災に関する国際標準化（ISO規格）の提案と推進



「仙台防災枠組」を推進する
国際標準化

ISO: the International Organization
for Standardization.

- ・ 今村教授が中心となり、この研究部門で防災に関する国際標準化（ISO規格）の推進役を担っています。数多くの災害が発生した我が国の知見や技術を広め、世界的な防災力の向上を目指しています。また、防災に関連する優れた技術や製品等を保有し、提供できる我が国の産業振興にもつながると考えられます。
- ・ 現在は「仙台防災枠組」の理念を実現するための要求事項・推奨事項を10の原則にまとめた防災規格（ISO37179）について、2024年中の発行を目指して、検討や国際会議を重ねています。また、防災力を向上させるための情報活用に関する規格も今年度から提案の検討を進めています。
- ・ 更に、地震計に関する規格（ISO37174発行済・ISO37194検討中）、災害食（ISO23638）、リスク・ファイナンス（ISO37116）の検討も始まっています。

地震津波リスク評価（東京海上日動） 寄附研究部門について



2023年度メンバー

- ・ この研究部門は、2012年4月に、東京海上日動火災保険株式会社の寄附を受けて開設され、お陰様で今年度12年目を迎えました。
- ・ 東日本大震災の教訓を活かし、巨大地震における津波（波高分布や到達時間）を分析し、国内外の地域の脆弱性や防災力、発生確率を考慮した被害推定や津波リスクの評価手法を研究しています。
- ・ また、防災・減災に関するセミナーの開催や、教育ツールの開発等を通じて、得られた知見を広く社会に提供している。